

平成 22 年 10 月 4 日

各 位

会社名 株式会社 フレンドリー
代表者名 代表取締役社長 重里育孝
(コード 8209 大証第 2 部)
問合せ先 取締役管理本部長 中井豊人
(TEL 072—874—2747)

経営構造改革計画の策定と特別損失発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において「経営構造改革計画」を策定し、あわせてその骨子であります「店舗閉鎖」および「希望退職者募集」を決議いたしました。その過程で発生する特別損失を計上しますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 経営構造改革の概要

1. 経営構造改革計画策定の背景

わが国の経済は、雇用・所得環境の低迷を反映して、個人消費は依然として低調に推移しております。当外食業界におきましても、消費者の節約志向・外食控えの傾向は続いており、また、人口の減少・少子高齢化の進行にともなう市場規模の縮小と相俟って厳しい経営環境が続いております。

かかる環境下におきまして当社は、長期にわたる売上高・利益高の低迷を打破すべく、新業態の開発・投資や魅力あるメニューの開発、また、可能な限りのコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら期待通りの成果を出すことが出来ず、この第 1 四半期におきましても営業利益段階での赤字計上を余儀なくされました。

このような現状を打ち破り、早期に黒字体質に転換するには、思い切ったリストラクチャリングと経営スタイルの転換が必要と考え、平成 26 年度を最終年度とする経営構造改革計画を策定いたしました。計画の最終年度には、営業利益 180 百万円、当期純利益 100 百万円を確保し、その後の再成長の足固めを完了します。

2. 計画の概要

(1) 基本方針

① 店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換

② CS活動を軸にした企業風土の改革

(2) 具体的施策

① 業態ポートフォリオの見直し

「源ぺい」と「土筆んぼう」をコア業態と位置付け、リソースを積極的に投入、コンセプトの改善や新メニューの開発に取り組み、より多くのお客様からご支持をいただけるような店舗作りを目指します。また、収益性の一層の改善を図るためにメニューミックスの見直しやきめ細かな「おすすめ」活動などを行います。

② 「香の川製麺」ほか新業態の展開

「香の川製麺」は昨年9月の寝屋川昭栄店を皮切りにすでに13ヵ店出店いたしました。相対的に成長率が高く、投資効率のよい当業態を今後とも出店の柱としていきます。しかしながら、経営スタイルを店舗数・規模ではなく、利益率や各店舗ごとの採算性の重視へ転換したことから①立地条件の精緻化、②投資コストの引下げ、③オペレーションの均一化、④業態としての魅力度アップ、に取り組み、店舗営業利益率の向上を図りつつ出店してまいります。

また、「なじみ野」、「ハッピーコング」につきましては、収益構造を確立すべく実験を継続してまいります。

③ オペレーションの改善

業態ごとにきめ細かく時間帯ごとの採算を分析し、不採算時間帯の営業を短縮するとともに、店舗間の人件費率のバラツキ是正にも取り組み、収益の改善を図ります。また、「フレンドリー」と「ボンズ」におきましては各店の社員の配属数を見直し、固定費の削減により損益分岐点を大幅に引き下げます。

④ CS活動への取り組み

CS活動につきましては今期初めから全店において積極的に取り組んでおります。活動は従業員の自主性の発揮を促すため、各店舗が店長を中心に自店独自の「お客様に選ばれる店作り」のアクションプランを作成・実行し、本部が必要な研修などでサポートする方法を採っております。すでに外部調査でもお客様満足度の改善の効果が出てきており、今後においてもCS活動に一層注力し、お客様のご支持の拡大については業績の改善につなげてまいります。

⑤ 不採算店舗の閉鎖

店舗ごとの採算性を重視するスタンスから、店舗段階のEBITDAを基準として店舗撤退基準の明確化を行いました。撤退基準に抵触する店舗15ヵ店程度を閉店いたします。

⑥ 人員の削減

不採算店の閉店と本部業務の改革・本部組織の効率化により人員体制を見直し、希

望退職者 70 名を含め 約 100 名の人員を削減いたします。

⑦ 物流・工場の抜本的改革

配送高は売上の低下や店舗減少に伴い年々低下しており、また、工場の生産量はそれらの要因に加えて「フレンドリー」のウエイトの低下もあり、配送高以上のペースで減少しております。このままでは早晩固定費の吸収すら厳しい状況に陥りかねないため、自社生産品目の見直し、各種業務のアウトソーシング等、抜本的な改革に取り組み、大幅なコストダウンを図ります。

3. 数値計画

本計画は、平成 23 年 3 月期において営業利益黒字化の道筋をつけ、以降の 3 期間において利益体質を定着させます。

(単位：百万円)	平成 22 年 3 月期実績	平成 26 年 3 月期計画
売上高	12,241	10,030
営業利益	△545	180
経常利益	△510	170
当期純利益	△1,903	100
EBITDA	△284	460
店舗数（期末）	108 店	96 店
従業員数（期末）	326 名	230 名

II. 店舗閉鎖に関するお知らせ

1. 平成 22 年度内に閉鎖する店舗

「フレンドリー業態」、「ボンズ業態」、「源ぺい業態」、「土筆んぼう業態」等のうち、15 店舗程度を閉鎖します。

2. 閉鎖の理由

閉鎖対象の店舗につきましては、黒字化をめざした企業努力を行ってまいりましたが、黒字回復の目途をつけることが出来ませんでした。企業活動の継続と持続的発展を遂げるためには、早期に営業損失を解消することが不可欠と判断し、店舗の閉鎖を決定いたしました。

3. 閉鎖の時期

閉店準備が出来次第、11月末までに閉鎖いたします。

4. 今後の見通し

店舗閉鎖に伴う店舗閉鎖損失引当金繰入75百万円と減損損失330百万円の計上を見込んでおります。

III. 希望退職者募集及び役員報酬の減額に関するお知らせ

1. 希望退職者募集の理由

当社を取り巻く現状の経営環境に鑑み、店舗閉鎖を含む経営構造改革として、人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 平成22年11月30日現在で、満35歳以上の正社員
- (2) 募集人員 最大70名
- (3) 募集期間 平成22年10月18日～平成22年11月2日
- (4) 退職日 平成22年11月30日を予定
- (5) 優遇措置 退職者に対し、退職一時金を支給する(条件は労働組合と協議し、最終決定する)。
希望者に対しては、再就職支援会社を通じ、再就職支援を実施する。

3. 役員報酬の減額

当社は、役員賞与につきましては第51期以降支給しておりません。月額報酬につきましても、第54期から減額しておりますが、本年7月より代表取締役は55%、その他の取締役は15～28%と減額幅を拡大しております。また、常勤監査役からも監査役報酬の自主返上の増額申し入れがあり、減額幅を拡大しております。

4. 今後の見通し

当施策の実施に伴う業績に与える影響(退職一時金の支給に伴う特別損失等)につきましては、応募者数が未定であります。下記「特別損失の発生に関するお知らせ」に概算値として180百万円を織り込んでおります。

なお、応募者数が募集人員に達した場合は、今後年間で約400百万円程度の人件費削減が見込めます。

IV. 特別損失の発生に関するお知らせ

1. 第2四半期会計期間に発生が予想される構造改革費用損失の内容

上記ご説明した通り、不採算店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖損失引当金繰入 75 百万円、減損損失 330 百万円、希望退職者募集による退職一時金等支給見込み額 180 百万円、の合計 585 百万円程度の構造改革費用損失を計上する予定であります。

2. 今後の見通し

平成 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間及び平成 23 年 3 月期通期の業績予想の修正につきましては、希望退職者の応募状況、物流・工場部門の見直し状況等の不確定要素があるため、詳細が確定次第改めて公表いたします。

以 上